

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 英紀 TEL (03) 3283-5041
 問合せ先責任者(役職名) 広報IR部長 (氏名) 佐藤 康弘 配当支払開始予定日 平成19年6月11日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	482,608	9.7	42,220	8.3	61,723	22.4	40,044	21.6
18年3月期	439,829	13.2	38,970	26.2	50,410	33.6	32,944	41.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	86	63	85	64	15.0	10.5	8.7
18年3月期	70	98	—	—	14.5	9.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 23,200百万円 18年3月期 15,122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	609,965		292,696		46.5	613	64
18年3月期	564,483		251,202		44.5	543	12

(参考) 自己資本 19年3月期 283,631百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	21,797	△14,039	△8,819	41,266
18年3月期	36,055	△15,195	△9,924	40,590

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	4	00	6	00	10	00	4,623	14.1	2.0
19年3月期	6	00	8	00	14	00	6,471	16.2	2.4
20年3月期(予想)	7	00	7	00	14	00	—	16.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	251,000	8.4	18,000	△9.3	26,500	△9.9	19,500	△11.7	42	19
通期	510,000	5.7	40,000	△5.3	55,000	△10.9	40,000	△0.1	86	54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 483,478,398株 18年3月期 483,478,398株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 21,268,505株 18年3月期 21,187,397株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	355,235	8.8	19,692	△11.3	31,478	22.1	20,280	37.6
18年3月期	326,523	15.9	22,212	20.8	25,777	28.1	14,738	41.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	43	87	43	37
18年3月期	31	66		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	389,722		175,757		45.1	380	26	
18年3月期	379,102		165,082		43.5	356	88	

(参考) 自己資本 19年3月期 175,757百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	182,000	7.2	8,000	△17.8	15,000	13.3	12,000	19.0	25	96
通期	370,000	4.2	19,000	△3.5	33,000	4.8	26,500	30.7	57	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資や輸出が好調に推移し、全体として回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格が一段と高騰したものの、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは当期より新たにスタートした中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前年同期比427億7千万円増の4,826億0千万円、営業利益は32億4千万円増の422億2千万円、経常利益は113億1千万円増の617億2千万円となり、当社単独の業績は、売上高は前年同期比287億1千万円増の3,552億3千万円、営業利益は25億2千万円減の196億9千万円、経常利益は57億0千万円増の314億7千万円となりました。

また、有形固定資産の減価償却の見直しにより、連結で87億9千万円、当社単独で69億4千万円の特別損失を計上した等の結果、連結の当期純利益は70億9千万円増の400億4千万円、当社単独の当期純利益は55億4千万円増の202億8千万円となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品〕

メタノールは、前期から引き続き需給がタイトな状況の中、世界的にプラントトラブルが相次いだことから市況が高騰し、大幅な増収となりました。また、海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅に増加しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、需要が全般的に好調で、主原料であるメタノールをはじめ原燃料価格が上昇したことにより増収となりましたが、一部製品の採算悪化、定期修繕などによる固定費の増加により、前期を下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売価格が競合他社の増産や中国品の安値攻勢により大幅に下落したため、減収減益となりました。なお、コエンザイムQ10の新規設備は、昨年10月から商業運転を開始しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の高止まりを受け、増収増益となりました。

なお、従来特別損失に計上していた天然ガス等の開発費は、当期から営業費用に計上されることとなり、当期につきましては11億0千万円を計上いたしました。

子会社の日本パイオニクス(株)は、ガス精製装置の販売が改善し、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当期の連結売上高は前期比184億5千万円増の1,360億8千万円、営業利益は28億8千万円減の24億7千万円となりました。

〔芳香族化学品〕

汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格の高騰を受け販売価格が上昇しましたが、事業の再編などによりパラキシレン、フタル酸の販売数量が減少したため、減収となりました。

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン(MXDA)、MXナイロンなどの販売数量が増加し、無水ピロメリット酸もポリイミドフィルム向けに堅調に推移したものの、原料価格の上昇により全般的に採算が悪化し、前期を下回る結果となりました。イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、PETボトル向けを中心とした好調な需要により増収増益となりました。米国のMXナイロン生産子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.は、主要顧客の認定取得を完了し、順調に生産量を伸ばしています。

以上の結果、芳香族化学品事業の当期の連結売上高は前期比40億6千万円増の1,331億6千万円、営業利益は16億9千万円増の74億0千万円となりました。

〔機能化学品〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素が紙パルプの非塩素漂白用途向けに販売数量を増やしたものの、原燃料価格上昇により減益となりました。レンズモノマーは販売数量が増加し、増収増益となりました。

電子工業用薬品類は、ウエハーメーカー、デバイスメーカー向けの需要が国内、輸出ともに引き続き好調で、海外子会社も含め増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールの原料価格上昇等により若干採算が悪化しましたが、主要ユーザーである電気・電子、自動車業界向けの販売が引き続き好調に推移し、増収となりました。連結子会社MGC フィルシート(株)で製造するポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ、ゲーム機器、携帯電話向けなどの販売が伸長し、増収増益となりました。

また、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチックス(株)についても、タイのポリカーボネート生産会社からの特別配当も加わって、増収増益となりました。

以上の結果、機能化学品事業の当期の連結売上高は前期比179億0千万円増の1,412億1千万円、営業利益は35億5千万円増の172億0千万円となりました。

〔特殊機能材〕

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が大幅に上昇し、また、下半期にはユーザーの在庫調整の影響で半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が減少しましたが、上半期前半までの受注が高水準であったことから、前期をやや上回る結果となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、マザーボード用、携帯電話用などの販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)は、CSPなどの製品がユーザーの生産調整の影響を受け、前期を下回る結果となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、暖冬の影響や競合他社との価格競争により食品分野向け国内販売が伸び悩んだものの、米国向け輸出が増加し、アネロパック等の非食品分野も引き続き堅調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、特殊機能材事業の当期の連結売上高は前期比26億7千万円増の710億7千万円、営業利益は9億7千万円増の144億5千万円となりました。

〔その他〕

その他事業の当期の連結売上高は、前期比3億3千万円減の10億6千万円、営業利益は8千万円増の4億8千万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢は、米国経済の調整や設備投資の一巡などの要素もあり、また、原油をはじめとする原燃料価格の高止まり、為替リスク、インフレリスクの台頭なども懸念されますが、全体としては回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、引き続き中期経営計画「協創2008」の基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤の強化」に取り組み、真の高収益・研究開発型企業集団としての持続的成長を目指してまいります。

この結果、次期の連結業績は、売上高5,100億円、営業利益400億円、経常利益550億円、当期純利益400億円を、単独業績は、売上高3,700億円、営業利益190億円、経常利益330億円、当期純利益265億円を見込んでおります。

なお、次期の対米ドル為替レートは通期で115円/US\$と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で454億円増加し6,099億円となりました。

流動資産は、前期末比で336億円増加し2,759億円となりました。流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形・売掛金の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は前期末比で118億円増加し3,340億円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比で47億円増加し1,529億円となりました。この増加の主な要因は有形固定資産の減価償却の見直しにより減価償却費が増加しましたが、それを上回る設備投資を実施したことに加え、新規連結子会社の有形固定資産残高が加わったことによるものであります。投資有価証券は、前期末比で66億円増加し1,653億円となりました。この増加の主な要因は、持分法適用会社の投資持分の増加によるものであります。

負債の合計は、前期末比で121億円増加し3,172億円となりました。流動負債は前期末比で18百万円増加し2,216億円、固定負債は前期末比で121億円増加し956億円となりました。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金)は前期比で21億円増加し1,639億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し2,926億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となり、1株当たりの純資産額は613.64円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より6億7千万円増加し412億6千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、売上債権の増加やたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加を主因として、前期比で142億5千万円減少し217億9千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、設備資金支出が増加しましたが、投資有価証券取得支出及び貸付金の減少などにより、前期比で11億5千万円支出が減少し140億3千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、長期借入金の返済や社債償還による支出及び配当金の支払が増加しましたが、長期借入金の借入や社債発行による収入の増加などにより、前期比で11億0千万円支出が減少し88億1千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	41.1	44.5	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	117.6	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	4.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	17.8	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、業績が順調に推移していることから、1株当たり2円増配し、8円とさせていただきます。この結果、当期の中間配当金は6円でしたので、1株当たり年間配当金は、前期10円に対し4円増配の14円となり、連結配当性向は16.2%となります。

また、次期の配当金については、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成19年5月11日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社79社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

㈱日本ファインケム 日本パイオニクス㈱ エーアンドシー㈱ 木江ターミナル㈱ 海洋運輸㈱ 国華産業㈱
 菱陽商事㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア㈱ 日本バイオ㈱
 日本・サウジアラビアメタノール㈱ METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ㈱ 日本アクリエース㈱
 ㈱東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー㈱ 菱陽商事㈱
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ㈱フドーテクノ 太陽産業㈱ ㈱J S P 水島アロマ㈱
 ダイヤティーエー㈱

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

永和化成工業㈱ 共同過酸化水素㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化㈱
 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学㈱ MGC フィルシート㈱
 ㈱東京商会 菱江化学㈱ 三菱エンジニアリングプラスチック㈱
 韓国エンジニアリングプラスチック㈱

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ㈱ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ 日本サーキット工業㈱ ㈱東京商会 菱江化学㈱

[その他事業]

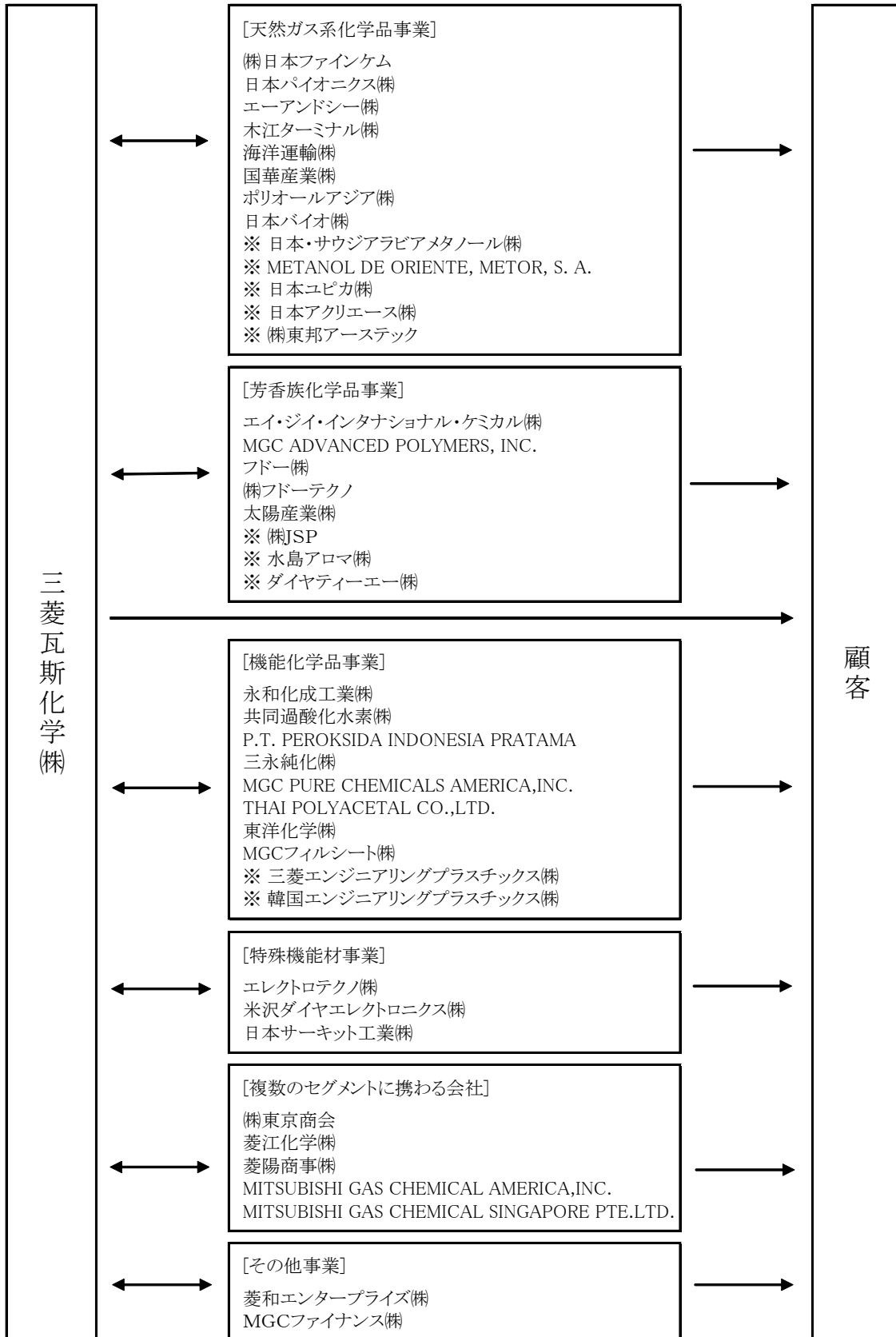
不動産業等を行っております。

主な関係会社

菱和エンタープライズ㈱ MGC ファイナンス㈱

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印:連結子会社 ※:持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企業集団として、持続的成長を目指します。

2. 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは昨年4月より、新たな中期経営計画「協創2008～セカンド・ステージ～更なる成長に向けて」をスタートさせました。本計画における戦略の骨子は以下のとおりです。

「1. 差異化戦略の徹底による更なる成長」

「2. 経営基盤の強化」

メタノールやポリカーボネートなど、今後も旺盛な需要が期待できる汎用製品群については、アジアを中心に生産拠点の新設や拡充を精力的に進めております。

また、メタキシレン誘導品、電子材料、ライフサイエンス関連等、今後も高い成長が見込める高付加価値製品群については、関係会社も含めたR&D体制の強化、および国内生産拠点の拡充等を通じ、当社グループのプレゼンス強化を図っていきます。

一方、成長を確実なものとするためには弛まぬ事業構造改革が欠かせません。生産性の向上やコストダウン、あるいは人材の育成と技能継承など、経営基盤の強化に向けた諸施策も推進してまいります。

経営指標と致しましては、2009年3月期に、連結経常利益550億円、連結ROA（総資産経常利益率）9.0%以上、連結D/Eレシオ（有利子負債自己資本倍率）0.6以下を目標に掲げており、達成に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

3. 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標を達成するためには、計画中の投融资案件を着実に実行し成果を挙げていくとともに、新規製品群の早期育成、連結経営の強化等にも取り組んでいかねばなりません。

また、足元の収益面では、原燃料価格が高止まり傾向にあることから、一層のコスト削減や販売価格の是正が必要です。

「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤強化」の両立により、強固な企業体質の構築を目指し努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		29,395		36,565		
2. 受取手形及び売掛金	*8	128,559		151,782		
3. 有価証券	*2	12,395		6,356		
4. たな卸資産		55,543		66,115		
5. 繰延税金資産		5,250		4,946		
6. その他		11,595		11,146		
貸倒引当金		△485		△986		
流動資産合計		242,255	42.9	275,926	45.2	33,670
II 固定資産						
1. 有形固定資産	*2					
(1) 建物及び構築物		106,488		109,483		
減価償却累計額		60,526	45,962	64,102	45,381	
(2) 機械装置及び運搬具		275,361		288,731		
減価償却累計額		210,090	65,270	227,470	61,260	
(3) 土地			23,076		23,465	
(4) 建設仮勘定			9,122		19,094	
(5) その他		25,837		26,122		
減価償却累計額		21,026	4,811	22,360	3,762	
有形固定資産合計		148,243	26.3	152,964	25.1	4,720
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		850		
(2) ソフトウェア		1,627		1,542		
(3) 連結調整勘定		1,048		—		
(4) その他		593		496		
無形固定資産合計		3,270	0.6	2,888	0.5	△382
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1,2	158,749		165,373		
(2) 長期貸付金		3,938		3,514		
(3) 繰延税金資産		2,961		4,213		
(4) その他	*1	5,922		5,867		
貸倒引当金		△858		△782		
投資その他の資産合計		170,714	30.2	178,186	29.2	7,472
固定資産合計		322,228	57.1	334,039	54.8	11,811
資産合計		564,483	100.0	609,965	100.0	45,481

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*8	87,455		96,868		
2. 短期借入金	*2	90,164		85,587		
3. 一年内償還社債		10,000		—		
4. 未払費用		11,997		14,211		
5. 未払法人税等		9,110		6,320		
6. 繰延税金負債		79		143		
7. 賞与引当金		4,005		4,192		
8. その他引当金		—		16		
9. その他		8,838		14,327		
流動負債合計		221,650	39.3	221,668	36.3	18
II 固定負債						
1. 社債		1,000		21,000		
2. 長期借入金	*2	60,642		57,362		
3. 繰延税金負債		9,389		5,512		
4. 退職給付引当金		9,385		8,190		
5. 役員退職慰労引当金		1,151		1,060		
6. 廃鋳費用引当金		412		439		
7. 環境対策引当金		711		711		
8. その他引当金		110		86		
9. その他	*2	691		1,237		
固定負債合計		83,494	14.8	95,600	15.7	12,105
負債合計		305,145	54.1	317,269	52.0	12,124

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,136	1.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	*6	41,970	7.4	—	—	—
II 資本剰余金		35,554	6.3	—	—	—
III 利益剰余金		154,336	27.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金	*5	192	0.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		25,980	4.6	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		△2,803	△0.5	—	—	—
VII 自己株式	*7	△4,027	△0.7	—	—	—
資本合計		251,202	44.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		564,483	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	41,970	6.9	—
2. 資本剰余金		—	—	35,564	5.8	—
3. 利益剰余金		—	—	188,695	31.0	—
4. 自己株式		—	—	△4,138	△0.7	—
株主資本合計		—	—	262,091	43.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22,041	3.6	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	208	0.0	—
3. 土地再評価差額金	*5	—	—	192	0.0	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△902	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	21,539	3.5	—
III 少数株主持分		—	—	9,064	1.5	—
純資産合計		—	—	292,696	48.0	—
負債純資産合計		—	—	609,965	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			439,829	100.0	482,608	100.0	42,778	
II 売上原価	*2		352,693	80.2	390,929	81.0	38,235	
売上総利益			87,136	19.8	91,678	19.0	4,542	
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		48,165	11.0	49,458	10.3	1,292	
営業利益			38,970	8.9	42,220	8.7	3,249	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		246			289			
2. 受取配当金		933			1,674			
3. 持分法による投資利益		15,122			23,200			
4. その他		2,258	18,561	4.2	2,159	27,322	5.7	8,761
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,045			2,101			
2. 出向者労務費負担差額		—			1,559			
3. 固定資産処分損		1,555			1,117			
4. たな卸資産処分損		1,081			600			
5. その他		2,437	7,120	1.6	2,440	7,819	1.6	698
経常利益			50,410	11.5	61,723	12.8	11,312	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	*3	51			585			
2. 投資有価証券売却益		136			322			
3. 抱合わせ株式消滅差益		—			45			
4. たな卸資産処分益		204	392	0.1	—	953	0.2	561

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 有形固定資産減価償却	*4	—		8,794				
2. 固定資産処分損	*5	—		455				
3. クレーム補償損失		—		381				
4. 投資有価証券評価損		77		217				
5. 持分変動によるみなし 売却損	*6	117		180				
6. 関係会社再編損失	*7	2,170		—				
7. 研究所再編費用	*8	1,115		—				
8. 固定資産廃棄損	*9	1,085		—				
9. 探鉱費償却		982		—				
10. 環境対策引当金繰入額		711		—				
11. たな卸資産評価損		200		—				
12. 減損損失		137		—				
13. 固定資産売却損	*10	83	6,681	1.5	—	10,028	2.1	3,347
税金等調整前当期純利益			44,121	10.0		52,648	10.9	8,526
法人税、住民税及び事業 税		12,228			13,470			
法人税等調整額		△2,315	9,913	2.3	△2,141	11,328	2.4	1,415
少数株主利益			1,264	0.3		1,275	0.2	10
当期純利益			32,944	7.5		40,044	8.3	7,099

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			35,538
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		15	15
III 資本剰余金期末残高			35,554
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			124,928
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		32,944	
2. 連結子会社の利益剰余金 増加高		84	
3. 連結子会社の増加による 利益剰余金増加高		1	33,030
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,467	
2. 役員賞与		14	
3. 在外連結子会社の固定資 産再評価による減少高		140	3,622
IV 利益剰余金期末残高			154,336

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,773		△2,773
剰余金の配当			△2,773		△2,773
役員賞与(注)			△125		△125
当期純利益			40,044		40,044
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		9		1	11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	34,358	△111	34,257
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,773
剰余金の配当							△2,773
役員賞与(注)							△125
当期純利益							40,044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	33,357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		44,121	52,648	
減価償却費		18,758	28,626	
固定資産売却益		△83	△662	
固定資産整理損		2,786	1,528	
抱合わせ株式消滅差益		—	△45	
減損損失		137	—	
関係会社再編損失		2,170	—	
連結調整勘定償却額		240	—	
のれん償却額		—	189	
持分法による投資利益		△15,122	△23,200	
貸倒引当金の増減額		△110	425	
退職給付引当金増減額		△189	△1,203	
環境対策引当金増減額		711	—	
廃鉱費用引当金増減額		26	—	
受取利息及び受取配当金		△1,180	△1,963	
支払利息		2,045	2,101	
有価証券・投資有価証券売却益		△157	△325	
有価証券・投資有価証券売却損		1	107	
有価証券・投資有価証券評価損		77	229	
持分変動によるみなし売却損		117	180	
売上債権の増減額		△12,261	△25,271	
たな卸資産の増減額		△5,267	△10,763	
仕入債務の増減額		7,146	11,191	
未払消費税等の増減額		70	△247	
役員退職慰労引当金増減額		221	△90	
役員賞与の支払額		△22	△134	
その他		△618	5,035	
小計		43,620	38,356	△5,264
利息及び配当金の受取額		1,183	1,611	
利息の支払額		△2,020	△2,025	
法人税等の支払額		△6,727	△16,145	
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,055	21,797	△14,258

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△279	△113	
有価証券の売却による収入		59	124	
固定資産の取得による支出		△17,686	△26,316	
固定資産の売却による収入		2,761	2,534	
投資有価証券の取得による支出		△6,746	△2,385	
投資有価証券の売却による収入		1,472	542	
貸付金の増減		△913	632	
その他		6,136	10,942	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,195	△14,039	1,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△9,084	△746	
長期借入れによる収入		20,581	22,843	
長期借入金の返済による支出		△17,286	△34,456	
社債の発行による収入		1,000	20,000	
社債の償還による支出		△1,000	△10,000	
自己株式の取得による支出		△101	△112	
配当金の支払額		△3,467	△5,547	
少数株主への配当金の支払額		△342	△943	
その他		△222	143	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,924	△8,819	1,104
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		907	△123	△1,031
V 現金及び現金同等物の増減額		11,842	△1,186	△13,029
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,696	40,590	11,893
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		—	856	856
VIII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		50	1,006	956
IX 現金及び現金同等物の期末残高		40,590	41,266	676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す30社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株)</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社および新たに設立したポリオールアジア株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は次に示す31社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)</p> <p>日本バイオ(株)は、事業開始に伴い当連結会計年度下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱ 水島アロマ㈱ 日本ユピカ㈱ ㈱東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱ ㈱J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー㈱ 日本アクリエース㈱</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシージーエスター㈱他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱ 水島アロマ㈱ 日本ユピカ㈱ ㈱東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱ ㈱J S P ダイヤティーエー㈱ 日本アクリエース㈱</p> <p>MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシージーエスター㈱他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. 、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 、THAI POLYACETAL CO., LTD. 、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 、MGC ADVANCED POLYMERS, INC. を除き連結決算日と同一であります。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社21社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更しております。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は392百万円、税金等調整前当期純利益は9,186百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p>	<p>また、この変更は当下期においておこなったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は9,037百万円多く計上されております。</p> <p>②無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生連結会計年度より費用処理していましたが、当連結会計年度から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は840百万円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分(損失処理)について、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社(グループ)の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「廃鉦費用引当金増減額」と掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「廃鉦費用引当金増減額」は26百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 84,764百万円</p> <p>その他(出資金) 163百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 98,183百万円</p> <p>その他(出資金) 163百万円</p>
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 6,941(4,973)百万円</p> <p>建物及び構築物 7,035(5,864)</p> <p>機械装置及び運搬具 18,396(11,233)</p> <p>その他(有形固定資産) 140(140)</p> <p>計 32,513(22,212)百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,642(162)百万円</p> <p>1年内返済予定</p> <p>長期借入金 3,662(2,842)</p> <p>長期借入金 8,296(5,405)</p> <p>固定負債その他 124(—)</p> <p>計 13,726(8,410)百万円</p> <p>上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供しております。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 7,276(5,241)百万円</p> <p>建物及び構築物 6,945(5,571)</p> <p>機械装置及び運搬具 18,182(10,645)</p> <p>その他(有形固定資産) 119(119)</p> <p>計 32,524(21,576)百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,760(3,760)百万円</p> <p>1年内返済予定</p> <p>長期借入金 3,580(2,275)</p> <p>長期借入金 7,659(3,812)</p> <p>固定負債その他 71(—)</p> <p>計 15,071(9,848)百万円</p> <p>上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供しております。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table border="0"> <tr><td>日本バイオ㈱</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>菱天(南京)精細化工有限公司</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td><td>1,644百万円</td></tr> <tr><td>水島パラキシレン㈱</td><td>1,595百万円</td></tr> <tr><td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,504百万円</td></tr> <tr><td>その他 11社</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,869百万円 (11,055百万円)</td></tr> </table> <p>注1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>外貨額</th><th>円貨換算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>21,138千U.S. ドル</td><td>2,483百万円</td></tr> <tr><td>22,100千N.T. ドル</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>500千S.G. ドル</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>47,200千タイパーツ</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>134,151千人民元</td><td>1,965百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額であります。</p>	日本バイオ㈱	2,803百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン㈱	1,595百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,504百万円	その他 11社	1,682百万円	計	11,869百万円 (11,055百万円)	外貨額	円貨換算額	21,138千U.S. ドル	2,483百万円	22,100千N.T. ドル	79百万円	500千S.G. ドル	36百万円	47,200千タイパーツ	142百万円	134,151千人民元	1,965百万円	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table border="0"> <tr><td>菱天(南京)精細化工有限公司</td><td>2,127百万円</td></tr> <tr><td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td>AGELESS(THAILAND)CO., LTD.</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr><td>その他 8社</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,161百万円 (7,842百万円)</td></tr> </table> <p>注1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>外貨額</th><th>円貨換算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>27,857千U.S. ドル</td><td>3,288百万円</td></tr> <tr><td>313,000千タイパーツ</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>88,400千人民元</td><td>1,349百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額であります。</p>	菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円	AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,148百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円	従業員	1,256百万円	その他 8社	1,235百万円	計	8,161百万円 (7,842百万円)	外貨額	円貨換算額	27,857千U.S. ドル	3,288百万円	313,000千タイパーツ	1,148百万円	88,400千人民元	1,349百万円
日本バイオ㈱	2,803百万円																																																			
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																			
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																			
水島パラキシレン㈱	1,595百万円																																																			
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																			
従業員	1,504百万円																																																			
その他 11社	1,682百万円																																																			
計	11,869百万円 (11,055百万円)																																																			
外貨額	円貨換算額																																																			
21,138千U.S. ドル	2,483百万円																																																			
22,100千N.T. ドル	79百万円																																																			
500千S.G. ドル	36百万円																																																			
47,200千タイパーツ	142百万円																																																			
134,151千人民元	1,965百万円																																																			
菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円																																																			
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円																																																			
AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,148百万円																																																			
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円																																																			
従業員	1,256百万円																																																			
その他 8社	1,235百万円																																																			
計	8,161百万円 (7,842百万円)																																																			
外貨額	円貨換算額																																																			
27,857千U.S. ドル	3,288百万円																																																			
313,000千タイパーツ	1,148百万円																																																			
88,400千人民元	1,349百万円																																																			
4	受取手形割引高 2,375百万円	受取手形割引高 308百万円																																																		
5	*5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	*5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。																																																		
6	*6 当社の発行済株式総数は、普通株式 483,478,398株であります。	—————																																																		
7	*7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,187,397株であります。	—————																																																		
8	—————	<p>*8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>2,547百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,605百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,547百万円	支払手形	2,605百万円																																														
受取手形	2,547百万円																																																			
支払手形	2,605百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,761百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>9,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,962百万円</td> </tr> </table>	輸送費	10,761百万円	倉庫費・荷役費	2,181百万円	給与	9,336百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,631百万円	退職給付引当金繰入額	1,308百万円	法定福利費・厚生費	2,554百万円	旅費・交通費	1,576百万円	減価償却費	1,962百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>11,709百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,278百万円</td> </tr> </table>	輸送費	11,709百万円	倉庫費・荷役費	2,632百万円	給与	8,204百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円	退職給付引当金繰入額	120百万円	法定福利費・厚生費	2,589百万円	旅費・交通費	1,767百万円	減価償却費	2,278百万円
輸送費	10,761百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,181百万円																																					
給与	9,336百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,631百万円																																					
退職給付引当金繰入額	1,308百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,554百万円																																					
旅費・交通費	1,576百万円																																					
減価償却費	1,962百万円																																					
輸送費	11,709百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,632百万円																																					
給与	8,204百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円																																					
退職給付引当金繰入額	120百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,589百万円																																					
旅費・交通費	1,767百万円																																					
減価償却費	2,278百万円																																					
2	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,701百万円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,488百万円</p>																																				
3	<p>* 3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>* 3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																				
4	<p>—————</p>	<p>* 4 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものであります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>6,755百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>833百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,205百万円	機械装置・運搬具	6,755百万円	その他(有形固定資産)	833百万円																														
建物・構築物	1,205百万円																																					
機械装置・運搬具	6,755百万円																																					
その他(有形固定資産)	833百万円																																					
5	<p>—————</p>	<p>* 5 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。</p>																																				
6	<p>* 6 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。</p>	<p>* 6 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。</p>																																				
7	<p>* 7 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものであります。</p>	<p>—————</p>																																				
8	<p>* 8 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものであります。</p>	<p>—————</p>																																				
9	<p>* 9 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものであります。</p>	<p>—————</p>																																				
10	<p>* 10 固定資産売却損は、主として建物の売却によるものであります。</p>	<p>—————</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在 単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 29,395	現金及び預金勘定 36,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △39	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 11,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 5,072
現金及び現金同等物 <u>40,590</u>	現金及び現金同等物 <u>41,266</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合 計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,657	70,157	43,500
	(2) その他	32	32	0
	小 計	26,690	70,190	43,500
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	191	△72
	小 計	263	191	△72
合 計		26,953	70,382	43,428

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	157	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	12,141
その他有価証券 非上場株式	3,544
合 計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものにつきまして77百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	47	9	0
その他				
譲渡性預金	12,141	—	—	—
合 計	12,142	47	9	0

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合 計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,540	63,422	36,882
	(2) その他	32	33	0
	小 計	26,573	63,455	36,882
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	227	△46
	小 計	273	227	△46
合 計		26,846	63,683	36,836

(注) その他有価証券で時価のあるものにつきまして11百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
475	325	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,243
その他有価証券 非上場株式	3,477
合 計	9,720

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて62百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	45	12	1	0
その他 譲渡性預金	6,243	—	—	—
合 計	6,288	12	1	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、当社におきましては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△43,976	△43,185
ロ. 年金資産	18,634	19,447
ハ. 退職給付信託	27,608	24,663
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	2,266	925
ホ. 未認識数理計算上の差異	△10,224	△7,607
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△300	△239
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△8,257	△6,921
チ. 前払年金費用	1,127	1,268
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△9,385	△8,190
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,838	1,705
ロ. 利息費用	1,013	990
ハ. 期待運用収益	△333	△404
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	190	△2,101
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注1)	△61	△61
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,647	128
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,969</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,760</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△3,130</td> </tr> <tr> <td> 利益処分による準備金等</td> <td style="text-align: right;">△2,478</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,257</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△9,389</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△13.9%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	9,969	税務上の繰越欠損金	3,272	投資有価証券評価損	2,538	賞与引当金	1,621	連結会社間内部利益消去	1,013	減価償却費	738	その他	5,531	繰延税金資産小計	24,685	評価性引当額	△2,117	繰延税金資産合計	22,567	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,760	退職給付信託設定益	△3,130	利益処分による準備金等	△2,478	その他	△455	繰延税金負債合計	△23,825	繰延税金資産の純額	△1,257		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,250	固定資産－繰延税金資産	2,961	流動負債－繰延税金負債	△79	固定負債－繰延税金負債	△9,389	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	△13.9%	連結子会社との税率差異	△2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,085</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△3,095</td> </tr> <tr> <td> 税務上の積立金及び準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,426</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,503</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,512</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△17.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	8,495	税務上の繰越欠損金	3,357	投資有価証券評価損	2,538	賞与引当金	1,661	連結会社間内部利益消去	1,029	減価償却費	4,833	その他	5,169	繰延税金資産小計	27,085	評価性引当額	△2,546	繰延税金資産合計	24,539	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,085	退職給付信託設定益	△3,095	税務上の積立金及び準備金	△2,426	その他	△427	繰延税金負債合計	△21,036	繰延税金資産の純額	3,503		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	4,946	固定資産－繰延税金資産	4,213	流動負債－繰延税金負債	△143	固定負債－繰延税金負債	△5,512	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	△17.9%	受取配当金の連結消去に伴う影響	10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4%	連結子会社との税率差異	△1.7%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																												
退職給付引当金	9,969																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,272																																																																																																																												
投資有価証券評価損	2,538																																																																																																																												
賞与引当金	1,621																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1,013																																																																																																																												
減価償却費	738																																																																																																																												
その他	5,531																																																																																																																												
繰延税金資産小計	24,685																																																																																																																												
評価性引当額	△2,117																																																																																																																												
繰延税金資産合計	22,567																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△17,760																																																																																																																												
退職給付信託設定益	△3,130																																																																																																																												
利益処分による準備金等	△2,478																																																																																																																												
その他	△455																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△23,825																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△1,257																																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	5,250																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,961																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△79																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△9,389																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
持分法による投資利益	△13.9%																																																																																																																												
連結子会社との税率差異	△2.0%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																																																																																																												
その他	△0.6%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																												
退職給付引当金	8,495																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,357																																																																																																																												
投資有価証券評価損	2,538																																																																																																																												
賞与引当金	1,661																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1,029																																																																																																																												
減価償却費	4,833																																																																																																																												
その他	5,169																																																																																																																												
繰延税金資産小計	27,085																																																																																																																												
評価性引当額	△2,546																																																																																																																												
繰延税金資産合計	24,539																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△15,085																																																																																																																												
退職給付信託設定益	△3,095																																																																																																																												
税務上の積立金及び準備金	△2,426																																																																																																																												
その他	△427																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△21,036																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,503																																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	4,946																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	4,213																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△143																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△5,512																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
持分法による投資利益	△17.9%																																																																																																																												
受取配当金の連結消去に伴う影響	10.9%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4%																																																																																																																												
連結子会社との税率差異	△1.7%																																																																																																																												
その他	△1.9%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	—
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営業費用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営業利益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147,649	116,858	143,668	64,479	12,038	484,694	79,789	564,483
減価償却費	4,464	3,625	7,149	3,502	15	18,758	—	18,758
資本的支出	2,649	4,680	6,915	3,226	12	17,484	—	17,484

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,520百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

また、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来方法と比較して当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が186百万円、芳香族化学品が217百万円、機能化学品が300百万円、特殊機能材が134百万円、その他が0百万円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、製品の種類・販売市場等、事業の種類類似性を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分としております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,086	133,165	141,215	71,071	1,068	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,106	1,522	1,866	36	115	11,646	△11,646	—
計	144,193	134,687	143,081	71,108	1,184	494,255	△11,646	482,608
営業費用	141,713	127,287	125,879	56,649	701	452,230	△11,842	440,388
営業利益	2,479	7,400	17,202	14,459	482	42,024	195	42,220
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	172,653	127,066	158,461	71,854	16,310	546,345	63,620	609,965
減価償却費	7,357	6,413	10,739	4,098	16	28,626	—	28,626
資本的支出	6,240	7,545	8,670	7,036	8	29,502	—	29,502

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,239百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費につきましては、支出期に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少しております。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加しております。

4. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	—
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営業費用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営業利益	35,935	2,999	38,934	35	38,970
II 資産	536,301	31,479	567,781	△3,297	564,483

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,555	53,053	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,979	12,615	44,594	△44,594	—
計	461,534	65,668	527,202	△44,594	482,608
営業費用	423,295	61,808	485,103	△44,715	440,388
営業利益	38,239	3,859	42,098	121	42,220
II 資産	574,795	39,724	614,519	△4,553	609,965

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	98,127	24,556	10,788	133,473
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	439,829
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	22.3	5.6	2.5	30.4

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	118,960	31,500	11,923	162,384
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	482,608
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	24.7	6.5	2.5	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南
アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニア リングプラス チックス(株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の加 工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販 売	58,152	売掛金	13,787

(注) 1. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニア リングプラス チックス(株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の加 工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販 売	58,616	売掛金	20,520
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県 倉敷市	2,000	高純度テレフ タル酸の製造 及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向4人 転籍1人	芳香族化 学品の 販売及び 仕入	芳香族化学 品の販売	24,710	売掛金	10,507
関連会社	シージーエス ター(株)	東京都 中央区	450	可塑剤の製造 及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向3人 転籍1人	芳香族化 学品の 販売及び 仕入	芳香族化学 品の販売	8,190	売掛金	4,683

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	543円12銭	1株当たり純資産額	613円64銭
1株当たり当期純利益金額	70円98銭	1株当たり当期純利益金額	86円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	32,944	40,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	124	—
(うち利益処分による役員賞与)	(124)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,819	40,044
期中平均株式数 (株)	462,355,096	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(—)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,490		12,901	
2. 受取手形	*4,7		2,193		2,239	
3. 売掛金	*4		101,265		118,507	
4. 有価証券	*1		11,000		5,028	
5. 製品			17,869		20,958	
6. 原材料			5,560		5,109	
7. 仕掛品			4,474		5,326	
8. 貯蔵品			4,528		5,397	
9. 前渡金			111		131	
10. 前払費用			924		951	
11. 繰延税金資産			2,950		2,673	
12. 関係会社短期貸付金			1,293		2,000	
13. 未収入金	*4		5,219		4,693	
14. その他流動資産			2,929		2,521	
貸倒引当金			△55		△643	
流動資産合計			169,757	44.8	187,796	48.2
18,038						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	*1,2					
1. 建物		37,982		38,137		
減価償却累計額		18,799	19,182	19,524	18,612	
2. 構築物		33,470		33,683		
減価償却累計額		22,510	10,959	23,803	9,880	
3. 機械装置		189,703		193,673		
減価償却累計額		152,914	36,788	163,685	29,988	
4. 車両運搬具		1,150		1,076		
減価償却累計額		1,033	116	983	93	
5. 工具・器具・備品		16,418		16,374		
減価償却累計額		13,143	3,274	13,771	2,603	
6. 土地			13,907		14,434	
7. 建設仮勘定			6,794		13,494	
有形固定資産合計			91,024	24.0	89,107	22.9
△1,916						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		96		78		
2. 借地権		83		67		
3. ソフトウェア		1,003		887		
4. その他無形固定資産		249		226		
無形固定資産合計		1,432	0.4	1,259	0.3	△172
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	*1	72,336		65,614		
2. 関係会社株式		40,400		41,800		
3. 出資金		21		21		
4. 関係会社出資金		66		66		
5. 長期貸付金		11		11		
6. 従業員に対する長期 貸付金		232		204		
7. 関係会社長期貸付金		32		24		
8. 長期前払費用		2,712		2,592		
9. その他の投資		1,197		1,317		
貸倒引当金		△124		△93		
投資その他の資産合計		116,887	30.8	111,559	28.6	△5,328
固定資産合計		209,344	55.2	201,926	51.8	△7,417
資産合計		379,102	100.0	389,722	100.0	10,620

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*4, 7	994		541		
2. 買掛金	*4	55,440		58,257		
3. 短期借入金		48,534		48,354		
4. 一年内返済長期借入金		16,989		10,414		
5. 関係会社短期借入金		—		180		
6. 一年内償還社債		10,000		—		
7. 未払金		4,462		7,045		
8. 未払費用		8,393		11,035		
9. 未払法人税等		4,995		1,303		
10. 前受金		182		331		
11. 預り金		524		663		
12. 前受収益		48		49		
13. 賞与引当金		2,751		2,811		
14. その他の流動負債		347		503		
流動負債合計		153,664	40.6	141,491	36.3	△12,173
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		20,000		
2. 長期借入金		44,084		40,788		
3. 退職給付引当金		5,392		4,299		
4. 役員退職慰労引当金		862		795		
5. 廃鉦費用引当金		412		439		
6. 環境対策引当金		711		711		
7. 繰延税金負債		8,820		4,970		
8. その他の固定負債		73		469		
固定負債合計		60,355	15.9	72,473	18.6	12,118
負債合計		214,019	56.5	213,965	54.9	△54

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	*5	41,970	11.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		35,668		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		15		—		
資本剰余金合計		35,684	9.4	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,999		—		
2. 任意積立金						
(1) 研究開発資金		1,500		—		
(2) 退職給与積立金		500		—		
(3) 海外事業積立金		7,500		—		
(4) 設備更新積立金		1,700		—		
(5) 探鉱積立金		1,741		—		
(6) 固定資産圧縮積立金		2,107		—		
(7) 特別償却準備金		56		—		
(8) 海外投資等損失準備金		12		—		
(9) 別途積立金		25,300		—		
3. 当期末処分利益		18,756		—		
利益剰余金合計		66,172	17.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		25,282	6.7	—	—	—
V 自己株式	*6	△4,027	△1.1	—	—	—
資本合計		165,082	43.5	—	—	—
負債・資本合計		379,102	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	41,970	10.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	35,668	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	25	—	—
資本剰余金合計		—	—	35,694	9.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	6,999	—	—
(2) その他利益剰余金						
研究開発資金		—	—	1,500	—	—
退職給与積立金		—	—	500	—	—
海外事業積立金		—	—	7,500	—	—
設備更新積立金		—	—	1,700	—	—
探鉱積立金		—	—	1,442	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	1,749	—	—
特別償却準備金		—	—	9	—	—
別途積立金		—	—	32,300	—	—
繰越利益剰余金		—	—	27,106	—	—
利益剰余金合計		—	—	80,806	20.7	—
4. 自己株式		—	—	△4,138	△1.1	—
株主資本合計		—	—	154,332	39.6	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	21,424	5.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	21,424	5.5	—
純資産合計		—	—	175,757	45.1	—
負債純資産合計		—	—	389,722	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	*1		326,523	100.0	355,235	100.0	28,712	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		16,234			17,869			
2. 当期製品仕入高	*1	118,469			154,991			
3. 当期製品製造原価	*4	160,471			156,422			
合計		295,175			329,283			
4. 製品期末たな卸高		17,869			20,958			
5. 他勘定振替高	*2	2,152	275,153	84.3	1,941	306,383	86.2	31,229
売上総利益			51,369	15.7	48,852	13.8	△2,517	
III 販売費及び一般管理費	*3,4		29,156	8.9	29,159	8.3	3	
営業利益			22,212	6.8	19,692	5.5	△2,520	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	*1	55			40			
2. 有価証券利息		1			9			
3. 受取配当金	*1	6,763			15,453			
4. 貸貸料収入	*1	945			—			
5. その他	*1	1,240	9,006	2.8	2,063	17,567	5.0	8,561
V 営業外費用								
1. 支払利息		941			1,132			
2. 社債利息		256			101			
3. 出向者労務費差額負担		—			1,559			
4. 固定資産処分損		1,448			781			
5. 貸貸資産費用		—			602			
6. 廃鋳費用引当金繰入額		26			26			
7. たな卸資産処分損		1,008			—			
8. その他		1,759	5,441	1.7	1,576	5,781	1.6	340
経常利益			25,777	7.9	31,478	8.9	5,701	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	*5	51		585		
2. 投資有価証券売却益		—		322		
3. 抱合わせ株式消滅差益		—		45		
4. たな卸資産処分益		204	256	—	953	0.3
0.1						697
VII 特別損失						
1. 有形固定資産減価償却	*6	—		6,947		
2. 固定資産処分損	*7	—		455		
3. 関係会社株式評価損		—		155		
4. 投資有価証券評価損		77		62		
5. 関係会社再編損失	*8	2,170		—		
6. 研究所再編費用	*9	1,115		—		
7. 探鉱費償却	*10	982		—		
8. 固定資産廃棄損	*11	880		—		
9. 環境対策引当金繰入額		711		—		
10. 減損損失		95	6,031	—	7,621	2.2
1.9						1,589
税引前当期純利益			20,002		24,811	7.0
6.1						4,809
法人税、住民税及び事業税		6,657		5,475		
法人税等調整額		△1,393	5,263	△945	4,530	1.3
1.6						△733
当期純利益			14,738		20,280	5.7
4.5						5,542
前期繰越利益			5,867		—	—
中間配当額			1,849		—	—
当期末処分利益			18,756		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			18,756
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		456	
2. 探鉱積立金取崩額		261	
3. 特別償却準備金取崩額		23	
4. 海外投資等損失準備金取崩額		12	754
合計			19,511
III 利益処分額			
1. 配当金		2,773	
2. 役員賞与		100	
3. 任意積立金 別途積立金		7,000	9,873
IV 次期繰越利益			9,637
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			15
II その他資本剰余金処分額		—	
III その他資本剰余金次期繰越額			15

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773	
剰余金の配当						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773	
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100	
当期純利益						20,280	20,280		20,280		20,280	
自己株式の取得								△112	△112		△112	
自己株式の処分			9	9				1	11		11	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										△3,857	△3,857	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	14,633	14,633	△111	14,532	△3,857	10,675	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757	

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20,280	20,280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	—
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
探鉱積立金の取崩					△677					677	—
探鉱積立金の積立					640					△640	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
特別償却準備金の取崩							△23			23	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△298	△358	△47	△12	7,000	8,350	14,633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	—	32,300	27,106	73,807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっております。	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1137 790 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械装置	7～12年	<p>①有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1137 1264 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当事業年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更しております。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は392百万円、税引前当期純利益は7,340百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当下期においておこなったため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税引前中間純利益は7,190百万円多く計上されております。</p>	建物	8～50年	機械装置	7～12年
建物	8～50年									
機械装置	7～12年									
建物	8～50年									
機械装置	7～12年									

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 均等償却しております。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	開発費については、支出期に全額費用として処理しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。 （会計処理方法の変更） 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生事業年度より費用処理していましたが、当期から翌事業年度より費用処理する方法に変更しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。 —————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は840百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,107百万円それぞれ減少しておりますが、税引前当期純利益には影響はありません。</p>
—————	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項) 出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の労務費に定める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は95百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期に区分掲記していた「賃貸料収入」(当期1,271百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。 2. 前期に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当期477百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。 3. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「賃貸資産費用」の金額は471百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
1	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>土地 0百万円</p> <p>担保が付されている債務</p> <p>関係会社の預り保証金 21百万円</p> <p>上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供しております。</p>	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>土地 0百万円</p> <p>担保が付されている債務</p> <p>関係会社の預り保証金 15百万円</p> <p>上記のほか、有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供しております。</p>																																																				
2	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額666百万円が控除されております。</p>	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額769百万円が控除されております。</p>																																																				
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table border="1"> <tr><td>日本バイオ㈱</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>2,460百万円</td></tr> <tr><td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td><td>2,313百万円</td></tr> <tr><td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td><td>2,231百万円</td></tr> <tr><td>菱天(南京)精細化工有限公司</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td><td>1,644百万円</td></tr> <tr><td>水島パラキシレン㈱</td><td>1,595百万円</td></tr> <tr><td>日本サーキット工業㈱</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>フドー㈱</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>その他14社</td><td>3,223百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,347百万円 (21,533百万円)</td></tr> </table>	日本バイオ㈱	2,803百万円	共同過酸化水素㈱	2,460百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン㈱	1,595百万円	日本サーキット工業㈱	1,000百万円	フドー㈱	955百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,480百万円	その他14社	3,223百万円	計	22,347百万円 (21,533百万円)	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table border="1"> <tr><td>MGCファイナンス㈱</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>日本バイオ㈱</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td><td>2,252百万円</td></tr> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>2,170百万円</td></tr> <tr><td>菱天(南京)精細化工有限公司</td><td>2,127百万円</td></tr> <tr><td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td><td>1,770百万円</td></tr> <tr><td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td>AGELESS (THAILAND) CO., LTD.</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>日本サーキット工業㈱</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr><td>その他12社</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,850百万円 (23,531百万円)</td></tr> </table>	MGCファイナンス㈱	5,000百万円	日本バイオ㈱	2,803百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円	共同過酸化水素㈱	2,170百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円	AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	1,148百万円	日本サーキット工業㈱	1,000百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円	従業員	1,235百万円	その他12社	1,949百万円	計	23,850百万円 (23,531百万円)
日本バイオ㈱	2,803百万円																																																					
共同過酸化水素㈱	2,460百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																					
水島パラキシレン㈱	1,595百万円																																																					
日本サーキット工業㈱	1,000百万円																																																					
フドー㈱	955百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																					
従業員	1,480百万円																																																					
その他14社	3,223百万円																																																					
計	22,347百万円 (21,533百万円)																																																					
MGCファイナンス㈱	5,000百万円																																																					
日本バイオ㈱	2,803百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円																																																					
共同過酸化水素㈱	2,170百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円																																																					
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	1,148百万円																																																					
日本サーキット工業㈱	1,000百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	758百万円																																																					
従業員	1,235百万円																																																					
その他12社	1,949百万円																																																					
計	23,850百万円 (23,531百万円)																																																					
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>外貨額</th><th>円貨換算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>63,839千U.S. ドル</td><td>7,499百万円</td></tr> <tr><td>134,151千人民元</td><td>1,965百万円</td></tr> <tr><td>47,200千タイバーツ</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>22,100千N.T. ドル</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>500千S.G. ドル</td><td>36百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額であります。</p>	外貨額	円貨換算額	63,839千U.S. ドル	7,499百万円	134,151千人民元	1,965百万円	47,200千タイバーツ	142百万円	22,100千N.T. ドル	79百万円	500千S.G. ドル	36百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>外貨額</th><th>円貨換算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>63,212千U.S. ドル</td><td>7,462百万円</td></tr> <tr><td>88,400千人民元</td><td>1,349百万円</td></tr> <tr><td>313,000千タイバーツ</td><td>1,148百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額であります。</p>	外貨額	円貨換算額	63,212千U.S. ドル	7,462百万円	88,400千人民元	1,349百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円																																
外貨額	円貨換算額																																																					
63,839千U.S. ドル	7,499百万円																																																					
134,151千人民元	1,965百万円																																																					
47,200千タイバーツ	142百万円																																																					
22,100千N.T. ドル	79百万円																																																					
500千S.G. ドル	36百万円																																																					
外貨額	円貨換算額																																																					
63,212千U.S. ドル	7,462百万円																																																					
88,400千人民元	1,349百万円																																																					
313,000千タイバーツ	1,148百万円																																																					

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
4	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>68,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>20,558百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	68,520百万円	未収入金	4,750百万円	支払手形・買掛金	20,558百万円	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>80,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>18,395百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	80,425百万円	未収入金	4,069百万円	支払手形・買掛金	18,395百万円
受取手形・売掛金	68,520百万円													
未収入金	4,750百万円													
支払手形・買掛金	20,558百万円													
受取手形・売掛金	80,425百万円													
未収入金	4,069百万円													
支払手形・買掛金	18,395百万円													
5	<p>* 5 授権株式数 普通株式 984,856,000株 発行済株式数 普通株式 483,478,398株</p>	<p>_____</p>												
6	<p>* 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,187,397株であります。</p>	<p>_____</p>												
7	<p>_____</p>	<p>* 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	218百万円	支払手形	66百万円								
受取手形	218百万円													
支払手形	66百万円													
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,282百万円であります。</p>	<p>_____</p>												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>174,146百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>94,316百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,906百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計155百万円であります。</p>	売上高	174,146百万円	製品仕入高	94,316百万円	受取配当金	5,906百万円	賃貸料収入	886百万円	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>210,096百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>118,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,279百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,496百万円であります。</p>	売上高	210,096百万円	製品仕入高	118,187百万円	受取配当金	14,279百万円																										
売上高	174,146百万円																																									
製品仕入高	94,316百万円																																									
受取配当金	5,906百万円																																									
賃貸料収入	886百万円																																									
売上高	210,096百万円																																									
製品仕入高	118,187百万円																																									
受取配当金	14,279百万円																																									
2	<p>* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。</p>	<p>* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。</p>																																								
3	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,824百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p>	輸送費	7,824百万円	倉庫費・荷役費	1,202百万円	給与・賞与	6,763百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付引当金繰入額	966百万円	法定福利費・厚生費	1,642百万円	賃借料	728百万円	減価償却費	1,651百万円	研究用消耗品費	1,471百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,929百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,102百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△208百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p>	輸送費	7,929百万円	倉庫費・荷役費	1,145百万円	給与・賞与	5,102百万円	賞与引当金繰入額	1,235百万円	退職給付引当金繰入額	△208百万円	法定福利費・厚生費	1,633百万円	賃借料	781百万円	減価償却費	1,776百万円	研究用消耗品費	1,938百万円	業務委託費	2,056百万円	探鉱費	1,107百万円
輸送費	7,824百万円																																									
倉庫費・荷役費	1,202百万円																																									
給与・賞与	6,763百万円																																									
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																									
退職給付引当金繰入額	966百万円																																									
法定福利費・厚生費	1,642百万円																																									
賃借料	728百万円																																									
減価償却費	1,651百万円																																									
研究用消耗品費	1,471百万円																																									
輸送費	7,929百万円																																									
倉庫費・荷役費	1,145百万円																																									
給与・賞与	5,102百万円																																									
賞与引当金繰入額	1,235百万円																																									
退職給付引当金繰入額	△208百万円																																									
法定福利費・厚生費	1,633百万円																																									
賃借料	781百万円																																									
減価償却費	1,776百万円																																									
研究用消耗品費	1,938百万円																																									
業務委託費	2,056百万円																																									
探鉱費	1,107百万円																																									
4	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,379百万円</p>	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,687百万円</p>																																								
5	<p>* 5 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>* 5 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																								
6	<p>—————</p>	<p>* 6 有形固定資産減価償却は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却しておりましたが、当事業年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものであります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	建物	267百万円	構築物	665百万円	機械装置	5,440百万円	車両運搬具	46百万円	工具・器具・備品	527百万円																														
建物	267百万円																																									
構築物	665百万円																																									
機械装置	5,440百万円																																									
車両運搬具	46百万円																																									
工具・器具・備品	527百万円																																									

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7	—————	*7 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。
8	*8 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものであります。	—————
9	*9 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものであります。	—————
10	*10 探鉱費償却は、天然ガス等の新鉱床探鉱に係る費用であります。	—————
11	*11 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	3,475	16,633	13,157	3,475	19,449	15,973
合計	3,475	16,633	13,157	3,475	19,449	15,973

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 8,643	退職給付引当金 7,224
投資有価証券評価損 2,370	減価償却費 3,417
賞与引当金 1,114	投資有価証券評価損 2,370
減価償却費 419	賞与引当金 1,138
その他 3,953	その他 3,650
繰延税金資産合計 16,502	繰延税金資産小計 17,802
繰延税金負債	評価性引当額 △430
其他有価証券評価差額金 △17,216	繰延税金資産合計 17,371
退職給付信託設定益 △3,130	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △1,123	其他有価証券評価差額金 △14,589
その他 △901	退職給付信託設定益 △3,095
繰延税金負債合計 △22,371	固定資産圧縮積立金 △1,206
繰延税金資産の純額 △5,869	その他 △777
	繰延税金負債合計 △19,669
	繰延税金資産の純額 △2,297
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.5%
試験研究費税額控除 △3.5%	試験研究費税額控除 △3.5%
外国税額控除 △2.9%	外国税額控除 △2.5%
探鉱費の所得控除 △2.2%	探鉱費の所得控除 △1.5%
その他 2.9%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円88銭	1株当たり純資産額	380円26銭
1株当たり当期純利益金額	31円66銭	1株当たり当期純利益金額	43円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,738	20,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与)	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,638	20,280
期中平均株式数(株)	462,355,096	462,252,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,351,245
(うち新株予約権付社債)	(—)	(5,351,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

〔役員の変動〕

(平成19年6月28日予定)

1. 取締役、監査役の変動

(1) 昇任

(新)

代表取締役

酒井 和夫

(現)

取締役

(2) 新任

(新)

取締役

監査役 (常勤・社内)

監査役 (非常勤・社外)

上石 邦明

渡部 博

二瓶 好正

(現)

執行役員

(株) 日本ファインケム取締役会長

(東京大学名誉教授、東京理科大学総合研究機構長)

(3) 退任

(現)

代表取締役

監査役 (常勤・社内)

補欠監査役

大平 晃

池田 幸男

大越 徹

(退任後)

相談役

顧問

2. 執行役員の変動

(1) 昇任

(新)

会長
社長小高 英紀
酒井 和夫

(現)

社長

常務執行役員

財務経理センター・原料物流センター管掌

常務執行役員

天然ガス系化学品カンパニープレジデント

上石 邦明

執行役員

天然ガス系化学品カンパニープレジデント

(2) 新任

(新)

執行役員

特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長

高橋 秀之

(現)

特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長

執行役員

財務経理センター長

杉田 克彦

経営企画部経営計画グループマネージャー

(3) 退任

(現)

会長

執行役員

(株) 日本ファインケム代表取締役社長

執行役員

工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐

大平 晃

白田 憲男

杉原 康夫

(退任後)

相談役

(株) 日本ファインケム代表取締役社長

菱江化学 (株) 常務取締役 就任予定

3. 理事の変動

(1) 新任

(新)

理事

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO

辻 欣哉

(現)

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO

(2) 退任

(現)

理事

天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長

大牟田 秀文

(退任後)

東邦アーステック (株) 代表取締役社長 就任予定

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成19年6月28日予定)

代表取締役	会長 (昇任)	小高 英紀	
代表取締役 (昇任)	社長 (昇任)	酒井 和夫	
代表取締役	専務執行役員	喜嶋 安彦	社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当
代表取締役	専務執行役員	上松 正次	社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全全部担当、メタノール事業管掌
取締役	常務執行役員	梅村 俊和	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	山崎 慶重	経営企画部担当、原料物流センター管掌
取締役	常務執行役員	川上 邦彰	リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長
取締役	常務執行役員	宮坂 一博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	塚本 耕三	芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	上石 邦明	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
	執行役員	宮内 雄	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員	大矢 邦夫	原料物流センター長
	執行役員	畑 仁	経営企画部長
	執行役員	水谷 誠	工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐
	執行役員	中尾 純	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部シート・フィルム統括グループマネージャー
	執行役員	小西 規夫	天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長
	執行役員	倉井 敏磨	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
	執行役員	織作 正美	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長
	執行役員	酒井 幸男	芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長
	(新任) 執行役員	高橋 秀之	特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長
	(新任) 執行役員	杉田 克彦	財務経理センター長
監査役		野口 一英	(常勤・社外)
監査役		川木 隆雄	(常勤)
監査役	(新任)	渡部 博	(常勤)
監査役		田口 弥	(非常勤・社外)
監査役	(新任)	二瓶 好正	(非常勤・社外)
理事	(新任)	山根 康三 辻 欣哉	日本サーキット工業(株) 社長 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO